

岩 監 第 4 6 号
令和 3 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和 2 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 2 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和2年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和2年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第1	比較損益計算書	14
別表第2	比較貸借対照表	15
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第4	年度ごとの損益の推移	17

『令和2年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和2年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の2事業を経営し、北上工業団地の立地企業12社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業6社との日量契約水量は3万6,041 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,228万5,928 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和3年3月31日現在）

区 分	第一北上中部工業用水道				第二北上中部工業用水道	
	一般水			ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	新北上 (建設中)	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 60,264	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 —	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m3/日 8,080	m3/日 14,700	m3/日 —	m3/日 8,000	m3/日 13,261	7,900 m3/日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	—	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

令和2年度の総収支の状況は、事業収益8億32万7,103円に対し、事業費用7億4,039万1,581円で、純利益5,993万5,522円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、基本使用水量の減により前年度に比べ4,145万円余減少したことなどから、全体では前年度に比べ6,929万円余減少した。

事業費用は、営業費用が給料、手当等、修繕費の減などにより前年度に比べ5,646万円余減少した。財務費用も借入利息の減により319万円余減少した。加えて、事業外費用も雑損失の減により509万円余減少したことから、全体では前年度に比べ6,475万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比454万円余減少した。

3 審査意見

令和2年度は、事業収益が減少したものの、事業費用も減少したことにより、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、基本使用水量が減少している中で、施設の老朽化対策に係る修繕費や改良費の増加に加え、新浄水場の建設の本格化などにより、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の改良、修繕、整備を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要に的確に対応するなど、契約水量増加に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は20人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	7	4	4	0
県南施設管理所	12	16	16	0
計	19	20	20	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,228万5,928m³となっており、基本使用水量の減などにより、前年度に比べ100万1,721m³減少している。

一日平均給水量は3万3,660m³となっており、前年度に比べ2,645m³減少している。

なお、契約水量(日量)は3万6,041m³で、前年度に比べ1,310m³増加している。

また、給水事業所数は前年度と変わらず、18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率
料金対象水量	年間総給水量	m ³	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
		14,222,512	13,287,649	12,273,904	12,285,928	100.1	△1,001,721	△7.5
	うちろ過水	5,801,222	5,818,380	5,630,500	5,630,500	100.0	△187,880	△3.2
		一日平均給水量	38,966	36,305	33,627	33,660	100.1	△2,645
	うちろ過水	15,894	15,897	15,426	15,426	100.0	△471	△3.0
		契約水量(日量)	39,231	34,731		36,041		1,310
うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0	
実給水量	年間総給水量	7,234,928	7,293,436		7,316,013		22,577	0.3
		うちろ過水	3,325,859	3,225,097		3,069,847		△155,250
	一日平均給水量	19,822	19,927		20,044		117	0.6
		うちろ過水	9,112	8,812		8,411		△401

契約率は66.1%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

(表4) 契約率の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国平均	算式
契約率	72.0	63.7	66.1	77.4	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	57.6	61.1		
第二北上中部 工業用水道	77.1	77.1	77.1		

(注) 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は24億5,034万1,942円となっており、前年度に比べ19億7,183万6,676円(412.1%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は4億9,028万5,306円となっており、前年度に比べ1億1,772万9,506円(31.6%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和2年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	538,134,214	478,505,266	2,477,390,000	2,450,341,942	1,971,836,676	412.1	第一北上中部工業用水道浄水場建設土木(第一期)工事 749,656,600円
改良工事等	207,852,157	372,555,800	495,776,000	490,285,306	117,729,506	31.6	第二北上中部工業用水道送水管更新(3-2工区)ほか工事 146,223,000円
							第二北上中部工業用水道配水管更新(1-1工区)工事 121,396,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 10 億 7,232 万 7,000 円に対する決算額は 10 億 6,875 万 7,496 円であり、356 万 9,504 円の減で、収入率は 99.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1 億 1,048 万 9,943 円 (11.5%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,072,327,000	円 1,068,757,496	% 99.7	円 △ 3,569,504	
第1項 営業収益	819,763,000	822,007,582	100.3	2,244,582	給水収益 2,037,004 円 ろ過給水収益 191,735 円
第2項 財務収益	0	0	0.0	0	
第3項 事業外収益	243,255,000	237,440,819	97.6	△ 5,814,181	長期前受金戻入 △ 2,060,870 円 雑収益 1,131,765 円 消費税及び地方消費税還付金 △ 4,885,076 円
第4項 特別利益	9,309,000	9,309,095	100.0	95	退職給付引当金繰入

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」74,674,886円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」292,583円及び「還付消費税及び地方消費税」193,462,924円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 7 億 9,722 万円に対する決算額は 7 億 6,465 万 1,320 円であり、3,197 万 1,149 円の不用額を生じ、執行率は 95.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 6,044 万 5,013 円 (7.3%) 減少している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 797,220,000	円 764,651,320	% 95.9	円 597,531	円 31,971,149	
第1項 営業費用	756,676,000	724,615,646	95.8	597,531	31,462,823	修繕費 3,984,009 円 委託費 10,621,420 円 固定資産除却費 6,022,895 円
第2項 財務費用	40,007,000	39,999,362	100.0	0	7,638	
第3項 事業外費用	37,000	36,312	98.1	0	688	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」24,259,598円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」818円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 29 億 7,297 万 7,000 円に対する決算額は 23 億 9,886 万 3,252 円であり、5 億 7,411 万 3,748 円の減で、収入率は 80.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 12 億 5,132 万 532 円 (109.0%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 2,972,977,000	円 2,398,863,252	% 80.7	円 △ 574,113,748	
第1項 企業債	2,938,400,000	2,365,900,000	80.5	△ 572,500,000	前年度許可済未発行 企業債 111,000,000円 当年度許可済未発行 企業債 △651,700,000円
第2項 雑収入	4,239,000	3,753,665	88.6	△ 485,335	
第3項 補助金	30,300,000	29,170,750	96.3	△ 1,129,250	
第4項 固定資産売却代金	38,000	38,837	102.2	837	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」79,515円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 32 億 6,963 万 8,000 円に対する決算額は 32 億 3,652 万 486 円であり、3,047 万 8,514 円の不用額を生じ、執行率は 99.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 20 億 6,895 万 2,134 円 (177.2%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 3,269,638,000	円 3,236,520,486	% 99.0	円 2,639,000	円 30,478,514	
第1項 建設費	2,477,390,000	2,450,341,942	98.9	0	27,048,058	執行残
第2項 改良費	495,776,000	490,285,306	98.9	2,639,000	2,851,694	執行残
第3項 企業債償還金	270,654,000	270,653,238	100.0	0	762	執行残
第4項 他会計からの 長期借入金償還金	25,240,000	25,240,000	100.0	0	0	
第5項 国庫補助金返還金	578,000	0	0.0	0	578,000	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」199,689,688円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」44,560,481円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 111,000,000円を除く）が資本的支出額に不足する額 9 億 4,865 万 7,234 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,417 万 654 円、減債積立金 4,973 万 1,000 円、過年度分損益勘定留保資金 305 万 5,580 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 6 億 5,170 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は 22 億 5,490 万円、当年度許可済未発行企業債は 6 億 5,170 万円である。その合計は 29 億 660 万円であり、予算で定めた限度額 35 億 4,750 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の最高借入額は 2 億円であり、予算で定めた限度額 35 億 4,800 万円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 8 億 32 万 7,103 円に対し、事業費用は 7 億 4,039 万 1,581 円で、純利益 5,993 万 5,522 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 4,973 万 1,000 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 1 億 966 万 6,522 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	834,485,899	91.6	795,809,877	91.5	747,332,696	93.4	△48,477,181	△6.1	給水収益 △41,456,451 円 ろ過給水収益 △7,041,550 円
財務収益	39,889	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業外収益	76,370,296	8.4	73,817,109	8.5	43,685,312	5.4	△30,131,797	△40.8	長期前受金戻入 △ 1,123,485 円 雑収益 △ 29,008,312 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	9,309,095	1.2	9,309,095	皆増	退職給付引当金繰入
事業収益	910,896,084	100.0	869,626,986	100.0	800,327,103	100.0	△69,299,883	△8.0	
営業費用	758,480,794	94.1	756,818,910	94.0	700,356,048	94.6	△56,462,862	△7.5	工業用水道業務費 △ 31,266,374 円 ろ過施設業務費 △ 5,393,484 円 管理費 △ 19,803,004 円
財務費用	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	△3,194,374	△7.4	支払利息
事業外費用	52,057	0.0	5,129,046	0.6	36,171	0.0	△5,092,875	△99.3	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	806,251,182	100.0	805,141,692	100.0	740,391,581	100.0	△64,750,111	△8.0	
純利益	104,644,902		64,485,294		59,935,522		△4,549,772	△7.1	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	71,691,071		104,644,902		49,731,000		△54,913,902	△52.5	
当年度未処分利益剰余金	176,335,973		169,130,196		109,666,522		△59,463,674	△35.2	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」677 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 全 国 平 均	算 式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.0	108.0	⬇ △5.0	108.1	⬆ 0.1	118.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	110.0	105.2	⬇ △4.8	106.7	⬆ 1.5	109.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	113.0	108.0	⬇ △5.0	106.8	⬇ △1.2	119.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 ・経常収益＝総収益－特別利益
 ・経常費用＝総費用－特別損失
 2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の⬆ は、指標の改善 ⬆・後退 ⬇を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
 総収益対総費用比率は、前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、総収益の減少が総費用の減少を下回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
 営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは、営業収益の減少が営業費用の減少を下回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
 経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ1.2ポイント後退している。これは、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金1億2,442万816円は、減債積立金1,475万4,294円に当年度未処分利益剰余金1億966万6,522円を加えたものである。

(表12)

区 分	金 額
	円
減 債 積 立 金	14,754,294
当年度未処分利益剰余金	109,666,522
当年度末の利益剰余金	124,420,816

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金4,504万1,836円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金1億966万6,522円は、利益剰余金処分として、資本金に4,973万1,000円を組み入れ、減債積立金に5,993万5,522円を積み立てるものである。

(表14)

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	109,666,522
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 109,666,522
資 本 金 へ の 組 入 れ	△ 49,731,000
減 債 積 立 金 の 積 立	△ 59,935,522
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ133億3,292万1,668円で、前年度に比べ27億254万899円（25.4%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表15） 財政状態比較表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	9,338,367,830	93.7	9,788,582,551	92.1	12,163,949,577	91.2	2,375,367,026	24.3	工業用水道設備 △75,194,759円 建設仮勘定 2,450,576,185円
流動資産	626,044,489	6.3	841,798,218	7.9	1,168,972,091	8.8	327,173,873	38.9	現金預金 184,366,235円 未収金 142,807,638円
資産合計	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	2,702,540,899	25.4	
固定負債	4,108,826,045	41.2	4,921,969,131	46.3	6,922,117,528	51.9	2,000,148,397	40.6	企業債 2,009,457,492円 引当金 △9,309,095円
流動負債	745,287,666	7.5	523,829,170	4.9	1,172,716,530	8.8	648,887,360	123.9	未払金 584,539,677円
繰延収益	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	△6,430,380	△0.4	長期前受金
負債合計	6,321,812,168	63.4	6,923,305,207	65.1	9,565,910,584	71.7	2,642,605,377	38.2	
資本金	3,421,212,459	34.3	3,492,903,530	32.9	3,597,548,432	27.0	104,644,902	3.0	
剰余金	221,387,692	2.3	214,172,032	2.0	169,462,652	1.3	△44,709,380	△20.9	
資本合計	3,642,600,151	36.6	3,707,075,562	34.9	3,767,011,084	28.3	59,935,522	1.6	
負債資本合計	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	2,702,540,899	25.4	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 51.3	% 48.8	ポイント △2.5 ↘	% 39.3	ポイント △9.5 ↘	% 72.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.3	96.9	△4.4 ↘	100.0	3.1 ↘	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	182.7	188.8	6.1 ↘	232.2	43.4 ↘	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	84.0	160.7	76.7 ↗	99.7	△61.0 ↘	420.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	73.6	132.1	58.5 ↗	74.7	△57.4 ↘	357.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	99.3	94.8	△4.5 ↘	96.3	1.5 ↘	68.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期補受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.16	回 0.15	回 △0.01 ↘	回 0.14	回 △0.01 ↘	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.09	回 0.08	回 △0.01 ↘	回 0.07	回 △0.01 ↘	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ9.5ポイント後退している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ3.1ポイント後退している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 43.4 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 61.0 ポイント後退している。これは、流動資産の増加が流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 57.4 ポイント後退している。これは、現金預金の増加が流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 1.5 ポイント後退している。これは、企業債元金償還金が増加し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益が減少し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益が減少し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から1億8,436万6,235円増加し、8億7,638万7,646円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	414,366,319	338,404,082	205,555,082	△ 132,849,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,890,097	△ 974,281,882	△ 2,091,195,609	△ 1,116,913,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,862,272	779,130,533	2,070,006,762	1,290,876,229
資金増減額(△は減少)	△ 149,386,050	143,252,733	184,366,235	41,113,502
資金期首残高	698,154,728	548,768,678	692,021,411	143,252,733
資金期末残高	548,768,678	692,021,411	876,387,646	184,366,235

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	834,485,899	91.6	795,809,877	91.5	747,332,696	93.4	△48,477,181	△6.1
(1) 給水収益	620,884,218	68.1	581,911,101	66.9	540,454,650	67.5	△41,456,451	△7.1
(2) ろ過給水収益	213,020,347	23.4	213,318,591	24.5	206,277,041	25.8	△7,041,550	△3.3
(3) 営業雑収益	581,334	0.1	580,185	0.1	601,005	0.1	20,820	3.6
2 営業費用	758,480,794	94.1	756,818,910	94.0	700,356,048	94.6	△56,462,862	△7.5
(1) 工業用水道業務費	620,573,537	77.0	611,670,707	76.0	580,404,333	78.4	△31,266,374	△5.1
(2) ろ過施設業務費	99,120,317	12.3	92,810,778	11.5	87,417,294	11.8	△5,393,484	△5.8
(3) 管理費	38,786,940	4.8	52,337,425	6.5	32,534,421	4.4	△19,803,004	△37.8
営業利益	76,005,105		38,990,967		46,976,648		7,985,681	20.5
3 財務収益	39,889	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受取利息	39,889	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事業外収益	76,370,296	8.4	73,817,109	8.5	43,685,312	5.4	△30,131,797	△40.8
(1) 長期前受金戻入	38,242,484	4.2	39,603,615	4.6	38,480,130	4.8	△1,123,485	△2.8
(2) 雑収益	38,127,812	4.2	34,213,494	3.9	5,205,182	0.6	△29,008,312	△84.8
5 財務費用	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	△3,194,374	△7.4
支払利息	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	△3,194,374	△7.4
6 事業外費用	52,057	0.0	5,129,046	0.6	36,171	0.0	△5,092,875	△99.3
雑損失	52,057	0.0	5,129,046	0.6	36,171	0.0	△5,092,875	△99.3
営業外利益	28,639,797		25,494,327		3,649,779		△21,844,548	△85.7
経常利益	104,644,902		64,485,294		50,626,427		△13,858,867	△21.5
7 特別利益	0	0.0	0	0.0	9,309,095	1.2	9,309,095	皆増
8 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	910,896,084	100.0	869,626,986	100.0	800,327,103	100.0	△69,299,883	△8.0
(事業費用合計)	806,251,182	100.0	805,141,692	100.0	740,391,581	100.0	△64,750,111	△8.0
(純利益)	104,644,902		64,485,294		59,935,522		△4,549,772	△7.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	71,691,071		104,644,902		49,731,000		△54,913,902	△52.5
当年度未処分利益剰余金	176,335,973		169,130,196		109,666,522		△59,463,674	△35.2

比較貸借対照表

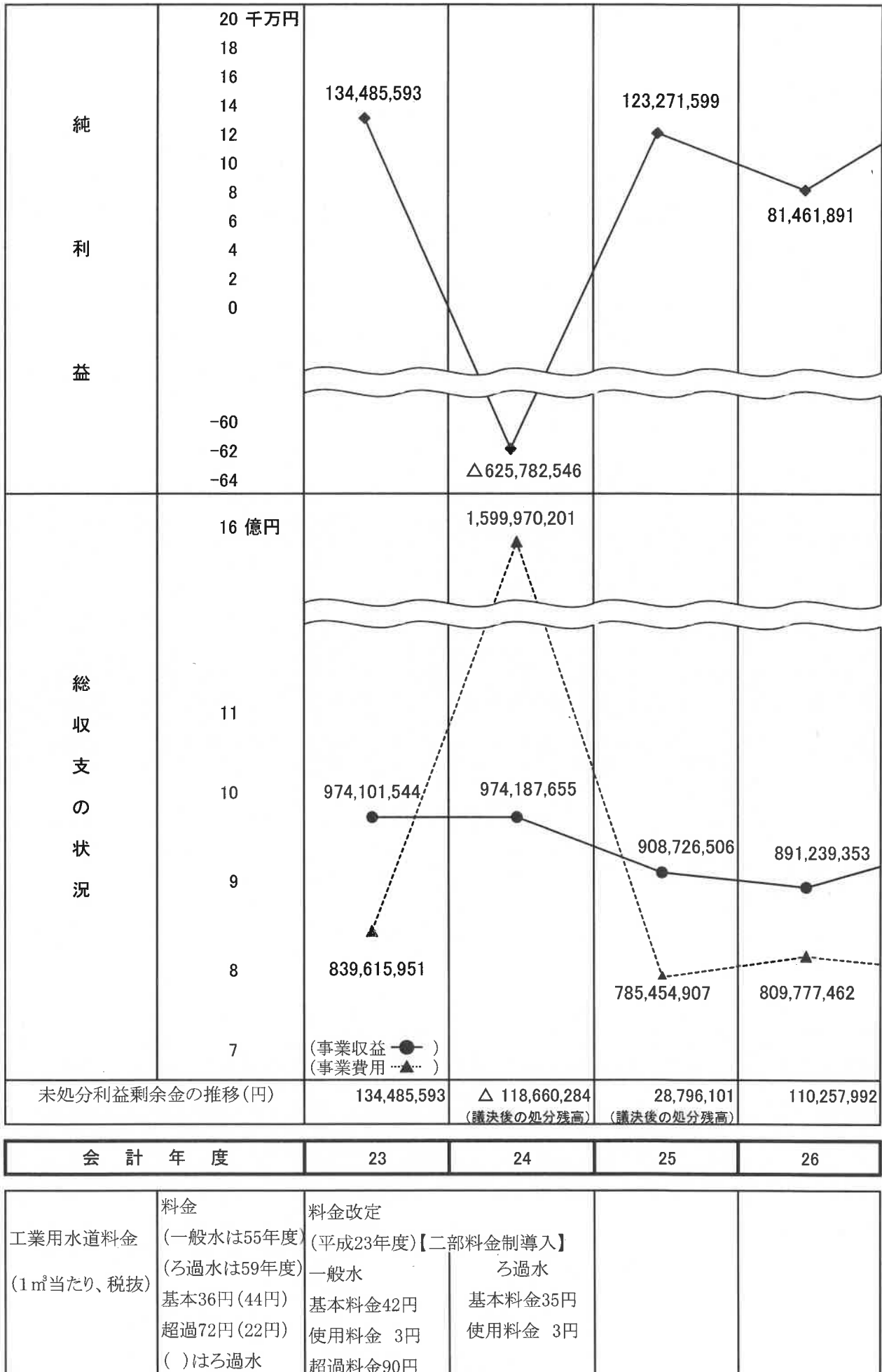
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,338,367,830	93.7	9,788,582,551	92.1	12,163,949,577	91.2	2,375,367,026	24.3
(1) 工業用水道設備	8,893,240,168	89.3	8,951,761,464	84.2	8,876,566,705	66.6	△75,194,759	△0.8
ア土地	452,625,729	4.5	459,384,639	4.3	656,624,216	4.9	197,239,577	42.9
イ建物	274,439,671	2.9	259,213,775	2.5	247,416,853	1.9	△11,796,922	△4.6
ウ構築物	6,230,440,289	62.5	6,429,691,380	60.5	6,304,963,278	47.3	△124,728,102	△1.9
エ機械及び装置	1,929,486,172	19.4	1,798,442,122	16.9	1,663,612,093	12.5	△134,830,029	△7.5
オ車両運搬具	3,941,335	0.0	2,770,663	0.0	1,817,796	0.0	△952,867	△34.4
カ工具、器具及び備品	2,306,972	0.0	2,258,885	0.0	2,132,469	0.0	△126,416	△5.6
(2) 建設仮勘定	440,310,812	4.4	832,018,637	7.8	3,282,594,822	24.6	2,450,576,185	294.5
(3) 建設準備勘定	4,299,000	0.0	4,299,000	0.1	4,299,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	56,400	0.0	42,000	0.0	27,600	0.0	△14,400	△34.3
2 流動資産	626,044,489	6.3	841,798,218	7.9	1,168,972,091	8.8	327,173,873	38.9
(1) 現金預金	548,768,678	5.5	692,021,411	6.5	876,387,646	6.6	184,366,235	26.6
(2) 未収金	77,275,811	0.8	149,776,807	1.4	292,584,445	2.2	142,807,638	95.3
資産合計	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	2,702,540,899	25.4
3 固定負債	4,108,826,045	41.2	4,921,969,131	46.3	6,922,117,528	51.9	2,000,148,397	40.6
(1) 企業債	3,900,702,010	39.1	4,725,048,772	44.4	6,734,506,264	50.5	2,009,457,492	42.5
(2) 他会計借入金	25,240,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 引当金	182,884,035	1.8	196,920,359	1.9	187,611,264	1.4	△9,309,095	△4.7
ア退職給付引当金	153,216,336	1.5	167,252,660	1.6	157,943,565	1.2	△9,309,095	△5.6
イ修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	29,667,699	0.2	0	0.0
4 流動負債	745,287,666	7.5	523,829,170	4.9	1,172,716,530	8.8	648,887,360	123.9
(1) 企業債	267,296,467	2.7	270,653,238	2.6	356,442,508	2.7	85,789,270	31.7
(2) 他会計借入金	48,573,000	0.5	25,240,000	0.2	0	0.0	△25,240,000	皆減
(3) 未払金	401,978,360	4.0	217,181,982	2.0	801,721,659	6.0	584,539,677	269.1
(4) 引当金	26,448,237	0.3	10,742,032	0.1	11,845,365	0.1	1,103,333	10.3
ア賞与引当金	11,028,558	0.1	8,990,141	0.1	10,069,173	0.1	1,079,032	12.0
イ法定福利費引当金	2,052,679	0.0	1,751,891	0.0	1,776,192	0.0	24,301	1.4
ウ修繕引当金	13,367,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) その他流動負債	991,602	0.0	11,918	0.0	2,706,998	0.0	2,695,080	22,613.5
5 繰延収益	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	△6,430,380	△0.4
(1) 長期前受金	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	△6,430,380	△0.4
負債合計	6,321,812,168	63.4	6,923,305,207	65.1	9,565,910,584	71.7	2,642,605,377	38.2
6 資本金	3,421,212,459	34.3	3,492,903,530	32.9	3,597,548,432	27.0	104,644,902	3.0
7 剰余金	221,387,692	2.3	214,172,032	2.0	169,462,652	1.3	△44,709,380	△20.9
(1) 資本剰余金	45,051,719	0.5	45,041,836	0.4	45,041,836	0.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	176,335,973	1.8	169,130,196	1.6	124,420,816	0.9	△44,709,380	△26.4
ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	14,754,294	0.1	14,754,294	皆増
イ当年度未処分利益剰余金	176,335,973	1.8	169,130,196	1.6	109,666,522	0.8	△59,463,674	△35.2
資本合計	3,642,600,151	36.6	3,707,075,562	34.9	3,767,011,084	28.3	59,935,522	1.6
負債資本合計	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	2,702,540,899	25.4

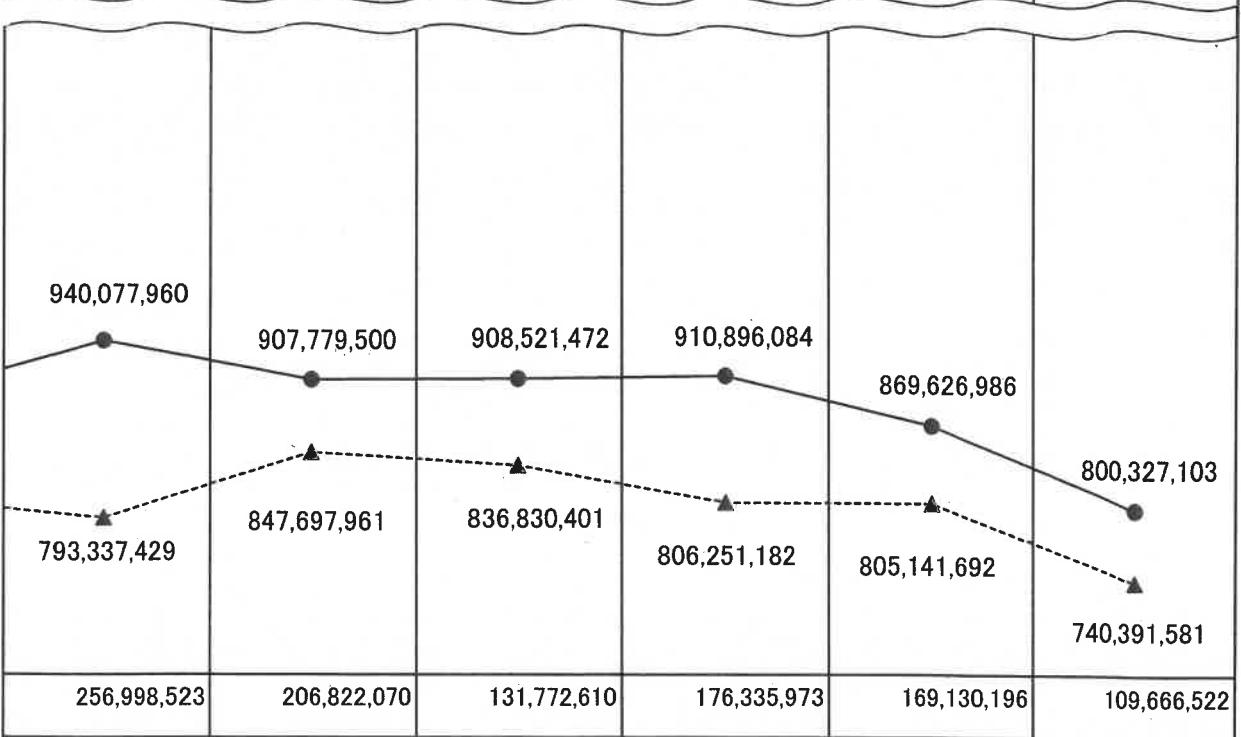
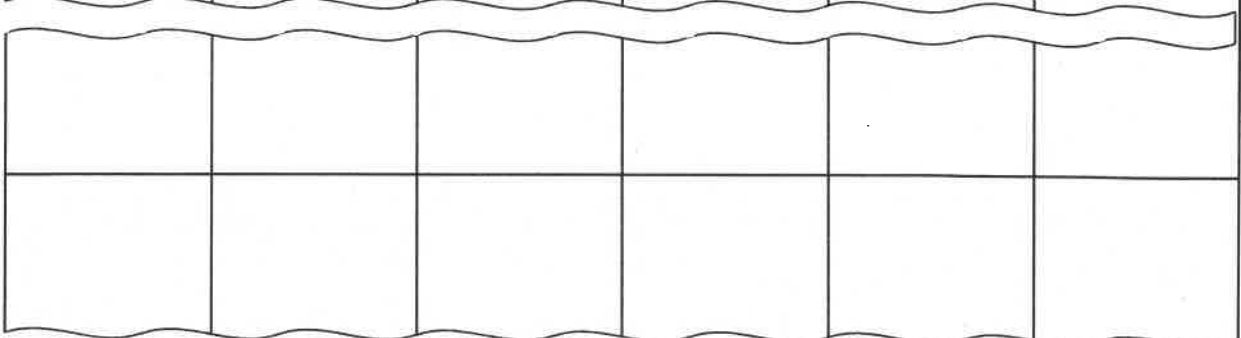
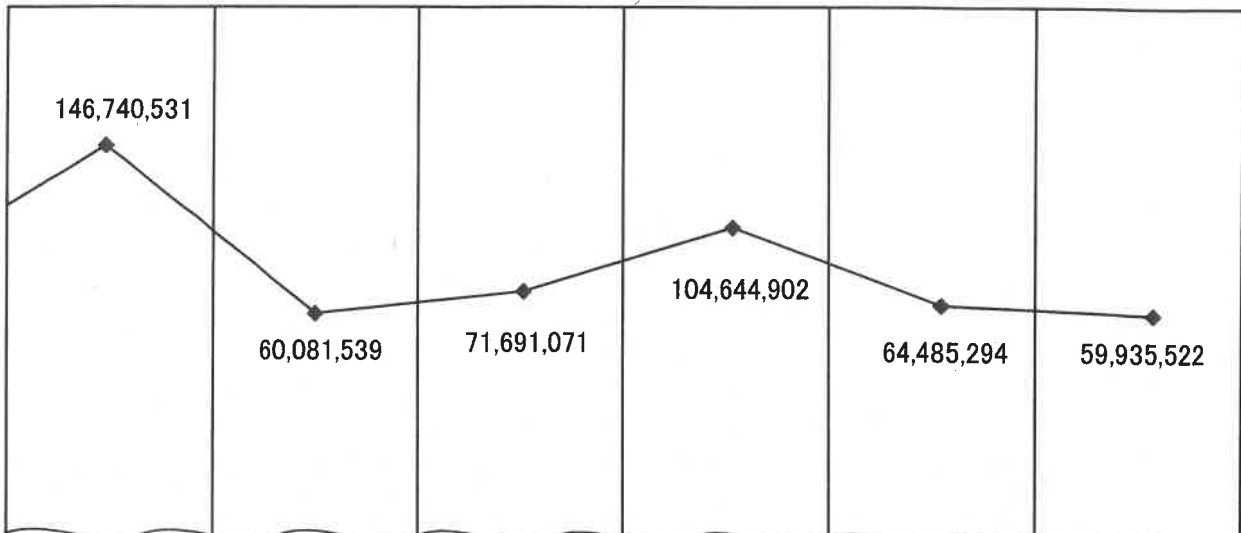
比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	104,644,902	64,485,294	59,935,522	△ 4,549,772
減価償却費	324,366,600	321,523,273	319,396,610	△ 2,126,663
固定資産除却損	2,585,680	7,904,481	3,212,805	△ 4,691,676
引当金の増減額 (△は減少)	11,160,845	△ 1,669,881	△ 8,205,762	△ 6,535,881
長期前受金戻入額	△ 38,242,484	△ 39,603,615	△ 38,480,130	1,123,485
受取利息及び受取配当金	△ 39,889	0	0	0
支払利息	47,718,331	43,193,736	39,999,362	△ 3,194,374
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	3,624	27,312	23,688
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,305	△ 22,700,996	△ 167,541,738	△ 144,840,742
未払金の増減額 (△は減少)	8,891,479	9,441,586	34,515,383	25,073,797
その他の増減額 (△は減少)	991,602	△ 979,684	2,695,080	3,674,764
小計	462,044,761	381,597,818	245,554,444	△ 136,043,374
利息及び配当金の受領額	39,889	0	0	0
利息の支払額	△ 47,718,331	△ 43,193,736	△ 39,999,362	3,194,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,366,319	338,404,082	205,555,082	△ 132,849,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 512,331,797	△ 976,386,783	△ 2,148,604,880	△ 1,172,218,097
有形固定資産の売却による収入	0	2,502,720	38,837	△ 2,463,883
国庫補助金による収入	47,441,700	0	54,700,000	54,700,000
国庫補助金返還による支出	0	△ 637,819	△ 208,566	429,253
一般会計からの繰入金による収入	0	240,000	2,879,000	2,639,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,890,097	△ 974,281,882	△ 2,091,195,609	△ 1,116,913,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	0	0	200,000,000	200,000,000
一時借入金の返済による支出	0	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,500,000	1,095,000,000	2,365,900,000	1,270,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,146,272	△ 267,296,467	△ 270,653,238	△ 3,356,771
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 155,216,000	△ 48,573,000	△ 25,240,000	23,333,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,862,272	779,130,533	2,070,006,762	1,290,876,229
資金増減額 (△は減少)	△ 149,386,050	143,252,733	184,366,235	41,113,502
資金期首残高	698,154,728	548,768,678	692,021,411	143,252,733
資金期末残高	548,768,678	692,021,411	876,387,646	184,366,235

別表第4

年度ごとの損益の推移





27	28	29	30	元	2
----	----	----	----	---	---

--	--	--	--	--	--